

第1号議案

2023年度 事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

1 事業実施の成果

2023年度は、2022年度と同じ過去最多の53名子ども達の対応をしながら、映画「夢みる小学校」の自主上映会の開催や、他のNPOや教育委員会、企業、大学との連携などNPO法人として多岐にわたる活動を展開しました。

重要課題である入居ビルの老朽化による移転問題や、小学生を中心に待機が常態化したこともあり「より多くの子ども達を充実した支援につなげるための体制強化」をテーマに、特に利用者受け入れ体制、寄付募集の強化に力を入れて取り組みました。

しかし、2名しかいない常勤スタッフの育児負担増加により、スタッフ間のコミュニケーションや価値共有が不足し、非常勤スタッフの運営上の不安が強まり、助成金の獲得や寄付募集には、十分な労力を割くことができませんでした。

そうした事態を受けて、運営面や財政面での課題が明確になり、後期からはスタッフ研修や育成により力を入れて取り組みました。

「NPO法人多様な学びプロジェクト」による伴走支援も受けながら、後期からは定期的に対面で、スタッフ間の価値観共有や生徒情報の共有を目的とした研修を実施しました。

寄付キャンペーンでは「担い手育成」をテーマにし、郵送をメインに実施し、目標額には届きませんでした。26名の個人・法人から1,085,291円の寄付を集めました。

また、遺贈寄付の受け入れに向けた取り組みにも力を入れ、11月には県内の認定NPOから中間支援NPO、岩手県の担当課、社会貢献プログラムとして協力いただいているjinjer株式会社と協力して遺贈寄付に関する啓発セミナーを開催しました。県内のTVや新聞メディアに取り上げられました。

盛岡市と岩手県の教育委員会主催の不登校対策会議に参加

フリースクールの重要性を訴えました。行政との連携強化や補助金実現に向けた働きかけを続けています。

- ・7月6日(木) 「不登校対策委員会」：盛岡市教育委員会主催
- ・9月14日(木) 「岩手県不登校児童生徒支援連絡会議」：岩手県教育委員会主催

それぞれセンター長尾形が出席（3年連続各3回目）。市からは毎年「不登校対策委員」を委嘱されて出席しています。県は初の対面開催で、民間団体を代表し事例発表も担当。今回の会議をきっかけに県のHPに民間団体の紹介ページが作成され、民間支援団体との連携強化を模索している機運が感じられました。

岩手大学教育学部との連携

「不登校に理解のある教員を一人でも多く養成する」という思いで本山理事が岩手大学で担当する「教育学演習」の前期の授業の実習先として連携しました。

実習の最初と最後の時間の講義を尾形がゲスト講師として担当し、6名の学生には、ボランティアスタッフとして数回、フリースクールの日常を体験してもらいました。

その後、2名の学生が継続してボランティアを継続してもらえました。そして、その2名を含む3名の学生が、現在学生スタッフとして活動に協力してもらっています。

(1) 総合教育事業

2023年度に在籍及び利用があった児童・生徒数は53名でした(2022年度53名)。在籍内訳は、小学生16名、中学生16名、高校生以上21名です。

待機が20名以上発生していた小学部について、入会ではなく、日常体験として単発の受け入れ日を設定し、少しでも安心とつながりを持ち続けられるよう、取り組みました。

また待機は、6年生が多かったこともあり、中等部での先行受け入れの提案や、6年生向けの説明会を11月に実施しました。

小学部と中学部の教室が別であったことから、小学6年生のスムーズな中学部入学が懸念されていましたが、11月に「中学部体験会」を実施し、本人、保護者ともに来年度の生活がイメージできるように努めました。6年生の中学部先行受入も実施し、1名が入会。中学部もそのまま通い続けることになり、スムーズな中学校生活の開始に繋がりました。

2月19日(月)より、小中高校生の活動の場を統合し、小学部のスタッフも子どもたちも中高生教室で過ごすことになりました。初めは動揺が見られた子ども達でしたが段々と環境に慣れ、登校日数にも大きな変化はありませんでした。

この統合での良い変化もあり、今までバラバラの教室で行われていた同じ活動(例:日常的な調理や公園への散歩)を小中高校生合同で行うことができるようになり、子ども達同士の交流が格段に増えました。中高生の教室に入るだけで緊張していた小学生が、高校生に「一緒に公園に行こう」と誘ったり、高校生が小学生の調理のサポートをしてくれたりといった様子も多く見られるようになりました。

また、都南つどいの森での野外活動を継続して毎月一回実施していただいています。

(2) 相談事業

2023年度の相談件数は、電話による相談が19件、面談による相談が53件(81名)でした。2022年度は、相談件数は、電話相談38件、面談相談93件156名で、ほぼ半減しました。主な理由は、担当する常勤スタッフの育児負担の増加により、対応できる時間の制約が生まれたことが大きな要因です。

(3) 教育支援事業

例年の不登校の理解支援セミナーや、保護者の方が気軽にお話できる茶話会だけでなく、多様な学びを考える映画の自主上映会の開催や、岩手大学の授業との連携など、初めての試みも行いました。教育委員会をはじめ、外部機関との連携も深まり、新しい取り組みも生まれて来ています。

①不登校セミナー

- ・10/7(土) 菅原憲先生 (心理臨床オフィスすがわら代表 臨床心理士)
「子どもの不登校への向き合い方」
参加者 14 名
- ・1/20(土) 奥野雅子先生 (岩手大学教授 臨床心理士)
「親子間コミュニケーションの変化が家族を進化させる」
参加者 15 名

②茶話会 (保護者会)

在籍生だけでなく子どもの不登校でお悩みの保護者の方を対象に、毎月実施(主に最終土曜日)。12回で、のべ64名の方にご参加いただきました。

卒業生の保護者や、過去に相談を受けていた保護者の方をゲストにお呼びして、子どもの不登校を経験して思うこと、ユースセンターとの関わりを通じた子どもの変化などをお話いただきました。

7月には就労移行支援事業所の方をゲストにお呼びして、特性のある子どもの将来の就労の不安を解消するため、使える福祉サービスの知識や、実際の事例を紹介していただきました。

また、毎月スタッフや学生スタッフにも数名ずつ参加をしてもらい、子どもの不登校を経験している保護者の方の想いを身近に感じ、学びにつなげています。

卒業生保護者でもある大岡理事、岩手大学でフリースクールや不登校支援が専門の本山理事にも継続的に参加、ご協力いただいています。

③映画「夢みる小学校」の自主上映会の開催

- ・5/6(土) アイーナホールにて開催。

子ども達が生き生きと学ぶ学校の在り方について、普及・啓発のために実施。市内小中学校にチラシを配布し、新聞にも取り上げられ、当日は午前午後2回合わせて273名の方にご来場いただきました。

・9/17(日)には、他団体が主催した同上映会を含む「岩手まなびフェス」というイベントに、パンフレットの紹介団体として掲載いただいた他、上映会後のトークイベントには登壇者として尾形が参加。広く教育に関心のある方との支援ネットワークの広がりも生まれました。

2 事業実施に関する事項

【特定非営利活動に係る事業】

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
総合教育事業	基礎学力サポートコース (小・中学生の不登校生等への学習等の支援)	通年	盛岡市	23人	小4 4名 小5 7名 小6 5名 中1 5名 中2 6名 中3 4名	16,968
	通信制高校サポートコース	通年	盛岡市	23人	高1 5名 高2 9名 高3 5名	
	高卒認定合格サポートコース	通年	盛岡市	23人	2名	
相談事業	電話による相談	通年	盛岡市	2人	19件	0
	面談による相談	通年	盛岡市	2人	81名 (53件)	
教育支援事業	不登校セミナー	2日	盛岡市	7人	29名	541
	保護者のための茶話会	12日	盛岡市	12人	64名	
	映画「夢みる小学校」自主上映会	1日	盛岡市	10人	273名	

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人盛岡ユースセンター

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

【経常収益】		
【受取会費】		
正会員受取会費	13,000	
【受取寄付金】		
受取寄付金	2,112,363	
【事業収益】		
事業収益	12,250,730	
その他事業収益	34,800	
【その他収益】		
受取利息	25	
雑収益	19,000	
経常収益計		14,429,918
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料手当(事業)	11,549,972	
法定福利費(事業)	890,411	
福利厚生費(事業)	14,500	
人件費計	12,454,883	
(その他経費)		
事業支出(事業)	301,469	
業務委託費(事業)	102,753	
諸謝金(事業)	152,846	
印刷製本費(事業)	162,078	
会議費(事業)	86,550	
旅費交通費(事業)	71,941	
通信運搬費(事業)	412,179	
体験活動費(事業)	539,107	
消耗品費(事業)	205,599	
通学支援金	383,880	
水道光熱費(事業)	740,032	
地代家賃(事業)	1,144,008	
保険料(事業)	150,504	
研修費(事業)	298,815	
支払手数料(事業)	249,386	
接待交際費(事業)	2,000	
新聞図書費(事業)	14,492	
雑費(事業)	13,000	
広告宣伝費(事業)	3,000	
リース料(事業)	21,173	
その他経費計	5,054,812	
事業費計		17,509,695
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	1,283,330	
(その他経費)		
旅費交通費	880	
通信運搬費	1,925	
水道光熱費	55,278	
地代家賃	127,104	
租税公課	1,302	
その他経費計	186,489	
管理費計		1,469,819
経常費用計		18,979,514
当期経常増減額		△ 4,549,596
【経常外収益】		
経常外収益計		0

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人盛岡ユースセンター

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

【経常外費用】

経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	△ 4,549,596
経理区分振替額	0
当期正味財産増減額	△ 4,549,596
前期繰越正味財産額	7,006,331
次期繰越正味財産額	2,456,735

貸借対照表

特定非営利活動法人盛岡ユースセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2024年 3月31日 現在

《資産の部》	
【流動資産】	
(現金・預金)	
現金	135,473
普通預金	3,357,524
現金・預金計	<u>3,492,997</u>
(その他流動資産)	
立替金	118,498
他社商品券	16,300
その他流動資産計	<u>134,798</u>
流動資産合計	<u>3,627,795</u>
資産の部 合計	<u>3,627,795</u>
《負債の部》	
【流動負債】	
未払金	951,937
預り金	219,123
流動負債計	<u>1,171,060</u>
負債の部 合計	<u>1,171,060</u>
《正味財産の部》	
【正味財産】	
前期繰越正味財産額	7,006,331
当期正味財産増減額	<u>△ 4,549,596</u>
正味財産計	<u>2,456,735</u>
正味財産の部 合計	<u>2,456,735</u>
負債・正味財産合計	<u>3,627,795</u>

財 産 目 録

特定非営利活動法人盛岡ユースセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2024年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金

135,473

普通 預金

3,357,524

東北銀行

(68,039)

ゆうちょ銀行 (振替)

(2,472,383)

ゆうちょ銀行

(111,877)

北日本銀行 (普通)

(705,225)

現金・預金 計

3,492,997

(その他流動資産)

立 替 金

118,498

他社商品券

16,300

その他流動資産 計

134,798

流動資産合計

3,627,795

資産の部 合計

3,627,795

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金

951,937

預 り 金

219,123

流動負債 計

1,171,060

負債の部 合計

1,171,060

正味財産

2,456,735

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の内訳は、以下のとおりです。

科目	総合教育事業	相談事業	教育支援事業	計
(1) 人件費				
給料手当	11,410,972		139,000	11,549,972
臨時雇用賃金	0		0	0
法定福利費	890,411		0	890,411
福利厚生費	14,500		0	14,500
人件費計	12,315,883		139,000	12,454,883
(2) その他経費				
事業支出	62,509		238,960	301,469
業務委託費	102,753		0	102,753
諸謝金	90,846		62,000	152,846
印刷製本費	107,045		55,033	162,078
会議費	77,460		9,090	86,550
旅費交通費	69,141		2,800	71,941
通信運搬費	409,645		2,534	412,179
体験活動費	539,107		0	539,107
消耗品費	205,599		0	205,599
通学支援金	383,880		0	383,880
水道光熱費	740,032		0	740,032
地代家賃	1,144,008		0	1,144,008
保険料	150,504		0	150,504
研修費	282,250		16,565	298,815
支払手数料	237,070		12,316	249,386
接待交際費	2,000		0	2,000
新聞図書費	14,492		0	14,492
雑費	13,000		0	13,000
広告宣伝費	0		3,000	3,000
リース料	21,173		0	21,173
その他経費計	4,652,514		402,298	5,054,812
合計	16,968,397		541,298	17,509,695

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書) 事業費 人件費 給与手当	11,549,972	3,671,947	3,141,742
(活動計算書) 管理費 人件費 給与手当	1,283,330	407,000	348,000
(活動計算書) 事業費 業務委託費	102,753	0	102,753